

環境専門家に
聞く
「エコ活動の
広げ方」

楽しみながら取り組める エコ・アクションを見つけよう！

環境に良いことをしたい、でも何をしたらよいか分からない。そういう人は多いのですが、現在は環境貢献なくして企業の成長もない時代。環境ビジネスコンサルタントの鈴木敦子さんに、最初の一步を踏み出すコツを聞きました。

まず社員を巻き込み、
自社の環境活動のファンをつくる！

現在、企業の環境への取り組みが注目されている背景には、京都議定書の第一約束期間のスタートをはじめ、消費者の環境意識の高まり、欧州の環境規制などがあります。日本の消費者の環境意識は従来よりも高く、これまでは顕在化する場面が少なかっただけで、最近では環境保全活動などに参加する機会も

増えつつあり、ようやく顕在化してきました。自社の環境活動を消費者にもアピールし、企業イメージを向上させたり、さらには収益につなげようとする企業も増えていきます。一方、環境活動に熱心な企業でも、それがCSRや環境の担当部門で完結していて、社内に知られていないことも多いのです。環境対策の成果を挙げるには、社員全員を巻き込まなくては！ まずは、社内に自社の活動のファンをつくりましょう。また忘

れてはならないのは社員の家族。日立グループの場合、社員とその家族を含めると数十万人以上になるでしょうから、その全員が環境に取り組みれば大きな力になるはず。自社のファンをつくることは、個人株主を増やすのと同じこと。ファンが増えれば企業は伸びます。環境保全は誰もが賛同する最も共感を得やすいテーマの一つですから、環境を切り口にした価値づくりは、企業にとってメリットのあることなのです。

プランを提供するだけでなく
貢献度が分かる仕組みを

では、一人ひとりはどう行動すればよいでしょうか？ 実は、日本人は環境意識が高い反面、アクションを起こす人が少ない。それは行動のための場が少なく、何をすればよいかわからないからなのです。

例えばある百貨店では、「アロハ出勤デー」を設けて、一日だけアロハシャツでの出勤を義務付けたところ、着ているものによって体感温度が違うことを実感。空調の設定温度を高めにするなど、従業員のその後の環境意識は大きく変わったそうです。このように、義務でも行動する機会が与えられると、次につながりやすくなります。イベントやキャンペーンの感覚でエコ活動を広げていくのも一つの工夫です。

まずは、御社でも推進している「1人、1日、1kg CO₂削減」キャンペーン（主催：チーム・マイナース6%運営事務局（環境省）など）からやりやすい入り口から入ってみてください。

社内では、会社の定めた数値目標に対して、各人の活動がどれだけ貢献しているか、環境への効果が見えたり、知ることができる仕組みがあるとうれしいです。

「この一カ月間で、環境に良いと思って行動したことは何ですか」「環境に良いと分かっているがやらなかったことは何ですか」などとアンケートを取るだけでも、環境に意識を向けるきっかけづくりになります。また、何も行動していないことで罪悪感を覚え、「エコ・ストレス」がたまっていく人たちも多いというデータがあるので、例えば「部門対抗省エネ合戦」など、楽しみながら行動できる施策や、一人ひとりの環境負荷低減プランを福利厚生の一環として選べるようなサービスを社内でも提供できるとよいですね。

3名の方に、植林1本分をプレゼント！

鈴木さんの活動の一つ「Present Tree (プレゼントツリー)」は、「大切な人への贈り物として樹を植える」というプロジェクト。贈られた方には、植えられた樹の管理番号入りの「植林証明書」が送られてきます。環境に関心のない人が、この贈り物をきっかけに再生を待つ森林に意識を向けるようになることも。

「HIGH TECH WORLD」では3名の方に、それぞれ植林1本分をプレゼント。ご希望の方は、本誌へのご意見・ご要望を添えて、下記のアドレスまでご応募ください。

【締切日】6月30日(月)

【応募先】(社長室) 武内までtakeuchi-reiko@nst.hitachi-hitec.com

*「Present Tree」(主催：NPO法人環境リレーションズ研究所)についてもっと知りたい方は<https://www.presenttree.jp/>をチェックしてみてください。

株式会社環境ビジネス
エージェンシー
代表取締役
NPO法人環境
リレーションズ研究所
理事長
鈴木敦子さん



プロフィール

1969年、東京生まれ。学習院大学法学部政治学科卒業。大手製紙企業、環境コンサルティング企業を経て、99年に独立。2003年にNPO法人環境リレーションズ研究所を設立。05年、株環境ビジネスエージェンシーを設立し、市民の環境ニーズと企業の環境ビジネスシーズの融合に取り組んでいる。環境省「環境ビジネスウイメン」メンバー。